

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 20日

上 場 会 社 名 日本油脂株式会社

上場取引所 東

コード番号 4403

本社所在都道府県

(U R L http://www.nof.co.jp/)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 中嶋 洋平

問合せ先責任者 経理部長 高林 建一

TEL (03) 5424 - 6600

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	66,764	4.5	3,339	13.9	3,422	19.8
14年 9月中間期	63,881	2.5	2,932	6.5	2,856	9.8
15年 3月期	136,309		7,150		7,028	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,925	12.4	9.51	9.00
14年 9月中間期	1,712	44.0	8.28	7.88
15年 3月期	2,308		10.91	10.46

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 201 百万円 14年 9月中間期 207 百万円 15年 3月期 351 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 202,523,927 株 14年 9月中間期 206,850,677 株 15年 3月期 205,025,605 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	183,370	68,058	37.1	339.02
14年 9月中間期	176,408	65,070	36.9	318.61
15年 3月期	177,833	63,907	35.9	314.73

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 200,753,270 株 14年 9月中間期 204,231,214 株 15年 3月期 202,824,712 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,206	2,154	3,633	10,704
14年 9月中間期	2,691	803	4,477	11,022
15年 3月期	10,746	2,551	6,587	15,239

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	140,000	7,600	4,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円42銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社ならびに子会社37社（内 在外11社）、関連会社25社（内 在外3社）で構成され、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他塗料、物流及び不動産等の事業活動を展開しております。

日本油脂グループ各社の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

（1）油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品等から構成される油脂製品は当社が製造し、販売を行っているほか、日油商事（株）、油化産業（株）及びニチュソリユーション（株）は国内で、エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ（ベルギー）N.V.はヨーロッパで、当社製品の販売を行っております。

また、日油工業（株）は金属油剤を製造し、油化産業（株）が販売を行っております。

（2）化成製品事業

化成製品は有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、特殊防錆処理剤、機能性ポリマー、反射防止フィルム等から構成されております。特殊防錆処理剤を除く化成製品は、当社が製造し、販売を行っており、かつ日油商事（株）は国内でこれら製品の販売を行っております。また、P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズはインドネシアにおいて有機過酸化物を製造し、インドネシア国内は同社が、その他の地域は当社が販売を行っております。特殊防錆処理剤は（株）日本ダクロシャムロックが日本国内、メタルコーティングスインターナショナルInc.が米国、ダクラールSAがフランスで、それぞれ特殊防錆処理剤を製造し、販売を行っております。

（3）火薬・加工品事業

火薬・加工品は産業用爆薬、無煙火薬、推進薬、自動車用安全部品、金属加工品等から構成されます。産業用爆薬は、当社、日本工機（株）、北海道日本油脂（株）が製造し、（株）ジャベックスが販売を行っております。

無煙火薬、推進薬他は当社が製造し、販売を行っているほか、日本工機（株）、日油技研工業（株）も独自に製造し、販売を行っております。

日本工機（株）、日油技研工業（株）、昭和金属工業（株）、日邦工業（株）及び北海道日本油脂（株）は各種火工品、金属加工品を製造し、販売を行い、日武産業（株）は当社製品の出荷・荷役業務を行っております。

昭和金属工業（株）は、シートベルト関連の自動車用安全部品を製造し、（株）パイロセーフティデバイスがその販売を行っております。（株）オートリブニチュは、エアバッグ関連の自動車用安全部品を製造し、販売を行っております。

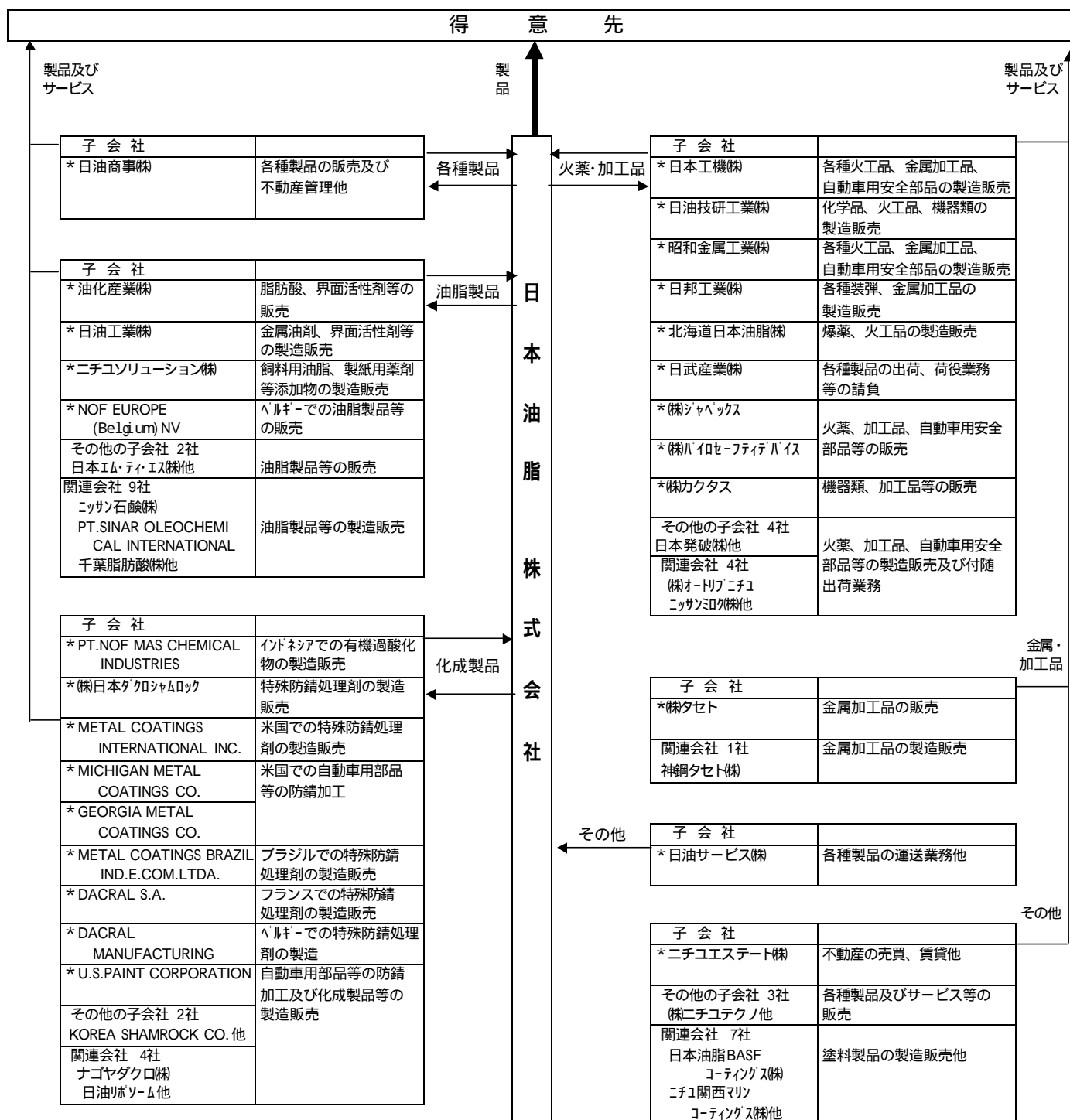
また、（株）タセトは金属加工品の販売を行っております。

（4）その他事業

その他の事業として、日油サービス（株）は主に当社製品の運送業務を行っており、日油商事（株）及びニチュエステート（株）は不動産業務を行っております。

また、日本油脂BASFコーティングス（株）は、塗料の製造・販売を行っております。

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. *印は連結子会社です。
連結子会社数は 26社です。
2. 印は持分法適用会社です。
持分法適用会社は 5社です。
3. 日油技研工業(株)は半期報告書を提出しております。
4. 日本油業(株)は平成15年4月に油化産業(株)と合併いたしました。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本油脂グループは、「バイオから宇宙まで幅広い分野で、新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことを経営理念としております。具体的には、「環境との調和」および「製品と事業活動における安全」を前提として「総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発」し、「カスタマーニーズに応えた最高の品質とサービスのグローバルな提供」により「適切な利益水準を維持」し、株主、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーに「公正に還元」してまいります。

また、社員に挑戦と成長を求め、「意欲ある挑戦を支援する」こと等により、事業の継続的な発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上に努めてまいります。内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資及び財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率(ROE)の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性が確保されることが必要であると考えております。現状の当社株式の流動性は確保されていると見ていますが、投資単位の引下げについては、今後の市場の動向や要請なども勘案して、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標については、株主重視の視点、個別事業における業績管理など経営効率の評価基準として、ROEと売上高経常利益率を活用しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業を取り巻く事業環境は、今後ますます激しく、厳しく、かつ急速に変化するものと予測されます。

日本油脂グループは、このような事業環境の変化を事業の体質強化もしくは成長の好機ととらえ、連結経営の目標と施策を明確にし、経営効率の一層の向上を図るため、グループ関係会社を含む「2004中期経営計画」を平成14年4月からスタートさせました。2004中期経営計画において、油化、化成、化薬、食品の基幹事業については、グループ関係会社を含めた事業の整理統合・再編、高付加価値化製品の拡販、コストダウンのあくなき追求、販売体制の強化など収益基盤を強化いたします。一方、ライフサイエンス事業、電材事業、DDS事業などの新規開発事業については、市場開発・研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を重点的に投入し、早急に基幹事業に育成してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、米国景気の回復や設備投資の増加など緩やかな景気回復が期待されておりますが、油脂原料の反騰、デフレ経済が招く価格競争の激化など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

日本油脂グループは、このような厳しい事業環境の下、「2004中期経営計画」に掲げました基幹事業の収益基盤の強化と新規開発事業の早期育成を最優先課題として取り組んでまいります。加えて、引き続き間接部門の効率化、情報システムの高度化など経営効率向上策を推進してまいります。以上のような諸施策をはじめとして、今後さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

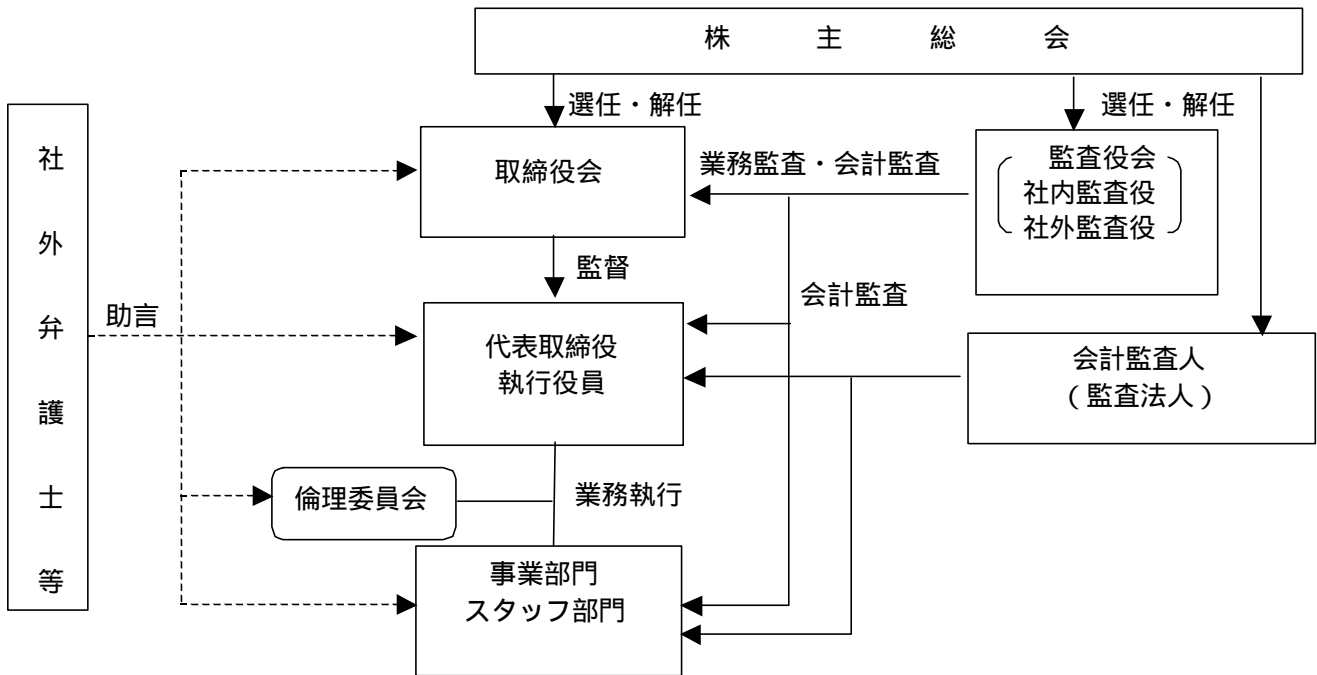
当社は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保の観点から経営のチェック機能強化を重要な課題と認識しております。取締役会は法令で定められた事項や経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けられております。一方、会長・社長以下全取締役及び監査役が出席する経営審議会・部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役制度のもと、監査役4名のうち2名は社外監査役を選任しており、経営の監督機能の充実に努めております。なお、当社は監督と執行の分離を進めていく方針に基づき既に執行役員制を導入いたしております。

このほか、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための各種活動を定期的に行っておりますが、法令遵守と倫理に基づく行動をより徹底するため、倫理行動規範を制定するとともに倫理委員会を設置いたしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する関与社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

1) 当中間期の業績全般の概況

(単位 : 百万円、 %)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当中間期	66,764	3,339	3,422	1,925
前中間期	63,881	2,932	2,856	1,712
増減率	4.5	13.9	19.8	12.4

わが国経済は、輸出および設備投資の増加を足がかりに、企業収益の改善と株価上昇を受け、緩やかな底離れが期待されております。しかしながら、デフレの出口はなお遠く円高の進行もあり今後の経済動向は予断を許さない状況にあります。

当上半期における当社グループを取り巻く事業環境は、一部需要先に好転の兆しが見られるものの、国内外における企業間競争は更に激化し依然として厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社は引き続き「2004中期経営計画」を指針とし、事業の体質強化を図るため、基幹事業については、高付加価値製品の拡販、コストダウン、販売体制の強化を行い収益基盤の強化に努めてまいりました。また、食品事業の基盤強化に向け新工場の建設を進めております。新工場は、食品の安全と安心を基本理念に最新の生産技術を取り入れた効率的な一貫製造工場であります。2004年上期からの本格稼働に向け生産体制の確立、品質管理の強化に努めてまいります。

新規開発事業については、研究開発体制の強化、生産設備の増強を行い、事業基盤の確立に向け市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。

スタッフ部門についても、経理業務の効率化やITシステム化など経営効率の向上施策を進めてまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、売上高は、66,764百万円と前年同期比4.5%の増収となりました。

一方、損益面につきましては、高付加価値化製品の市場投入、拡販、原材料費・経費等の削減などを推進したことにより、営業利益は、3,339百万円と前年同期比13.9%の増益、経常利益は、3,422百万円と前年同期比19.8%の増益となりました。また、中間純利益は、1,925百万円となり、前年同期比12.4%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、前年と同額の1株につき3円とさせていただきたいと考えております。

2) 当中間期の財政状態

(単位 : 百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	2,691	1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,154	803	1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,633	4,477	843
換算差額	47	126	174
新規連結に伴う増加額	-	61	61
連結除外に伴う減少額	-	50	50
増減	4,535	2,703	1,831
現金及び現金同等物期末残高	10,704	11,022	317

当中間期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が固定資産の取得等の投資活動による資金の減少と長期借入金の返済等の財務活動による資金の減少より下回り、前期末に比べ4,535百万円減少し、10,704百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加1,379百万円等により、前中間期に比べ1,485百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入756百万円の増加もありましたが、設備投資の増加、営業譲渡による収入1,548百万円の減少等により、前中間期に比べ1,351百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の借入等の減少6,789百万円、転換社債の償還による支出7,646百万円の減少等により、前中間期に比べ843百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	当中間期
自己資本比率(%)	34.0	36.5	35.9	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	30.0	38.3	47.7
債務償還年数(年)	12.3	15.0	5.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	4.5	14.7	3.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、転換社債及び借入金の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 当中間期の主な部門別の概況

(事業別業績)

(単位：百万円)

	油脂製品		化成製品		火薬・加工品		その他	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当中間期	26,270	671	24,117	2,271	15,548	415	826	22
前中間期	25,651	865	22,078	1,552	15,181	368	969	135
増減	618	193	2,039	719	367	46	142	158

油脂製品事業

脂肪酸は、ステアリン酸などの拡販に努め、脂肪酸誘導体は、関連需要業界である合成樹脂業界、化粧品業界が比較的好調であり、新製品のトナー用特殊ワックスなどを始め一般的に売上を伸ばしました。

食用加工油脂は、関連需要業界における消費者の低価格志向や販売競争の激化により厳しい状況下にありましたが、機能性を付与したマーガリンの出荷が製パン分野を中心に順調に推移し、健康関連製品も独自技術による差別化素材と新製品投入により、いずれも売上は増加しました。

油脂製品事業の売上高は、26,270百万円と前年同期比618百万円の増収となりました。営業利益は、競合による販売価格の下落、油脂原料価格の反騰などにより671百万円となり、前年同期比193百万円の減益となりました。

化成製品事業

有機過酸化物は、関連需要業界の生産増により、機能性ポリマー製品は、自動車関連、IT関連が比較的好調であったため、また、反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなどの大型薄型画面テレビが市場を拡大したことにより、いずれも売上は増加しました。

生体適合素材であるMPC関連製品は、コンタクトレンズ洗浄保存液の販売が好調に推移し、化粧品原料用途としても市場から評価を受け、売上は増加しました。

電材事業については、液晶表示用カラーフィルター関連材料を始めとする電子材料の市場開拓を推し進めました。

DDS事業については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体がインターフェロン市場で評価され、当社製品を原料とした製品が米国において販売されるなど、売上は順調に推移いたしました。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、需要先が好調であり、売上は増加しました。

化成製品事業の売上高は、24,117百万円と前年同期比2,039百万円の増収となりました。営業利益は、高付加価値製品の拡販、コストダウンなどにより2,271百万円となり、前年同期比719百万円の増益となりました。

火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界全般の大幅な需要減少とともに、競争の激化により、売上は減少しました。ロケット関連製品は、衛星用火工品の受注増加もあり、また、無煙火薬は、下半期から上半期への前倒し受注ができたため、売上は増加しました。自動車用安全部品は、海外需要の減少により、売上は減少しました。

火薬・加工品事業の売上高は、15,548百万円と前年同期比367百万円の増収となりました。営業利益は、415百万円となり、前年同期比46百万円の増益となりました。

その他の事業

不動産事業につきましては、当社グループ不動産事業の経営効率向上を目的に、平成15年10月に日本化学塗料株式会社の不動産部門をニチユエステート株式会社に吸収分割いたしました。不動産事業の売上は、ほぼ前年並みでありましたが、運送事業における運賃、構内荷役料の価格低下などにより、その他の事業の売上高は、826百万円と前年同期比142百万円の減収となりました。営業利益は22百万円と、前年同期比158百万円の減益となりました。

(2) 通期の見通し

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	140,000	7,500	7,600	4,100
平成15年3月期	136,309	7,150	7,028	2,308
増減率	2.7	4.9	8.1	77.6

景気動向は緩やかな底離れが期待されていますが、浮揚力は弱く、依然として先行き不透明、不安定な要因が多く、予断を許さない状況にあります。一方、油脂原料の高騰、価格競争の激化、更に一部に需要回復の兆しはあるものの長引く関連需要業界の低迷など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

日本油脂グループは、このような厳しい事業環境の中で21世紀での存在感ある企業を目指して、現在グループを挙げて中期経営計画を推進中であり、基幹事業については、グループ関係会社を含めた事業の整理統合・再編、高付加価値化製品の拡販、コストダウンのあくなき追求、販売体制の強化など収益基盤の強化を進めます。新規開発事業については、市場開発・研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を先行投入し、早急に基幹事業に育成してまいります。さらに、社員全員の意欲向上と活性化を目的に、従来以上に成果・役割・貢献度を重視する「新人事給与制度」の活用を図ります。また、前期に引き続き経理業務の効率化、インターネット受注システムの拡張など経営効率の向上にも努めてまいります。各事業の通期の見通しは、次のとおりであります。

1) 油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体は既存需要分野での競合の激化が予想されますが、差別化製品の拡販実施などで売上は順調に推移すると予想しております。

食品業界は、引き続き価格競争が激化しておりますが、食用加工油脂、健康関連食品とも、差別化素材の拡販や新製品投入などにより順調な売上を見込んでおります。

当事業の通期の売上高は前期を上回る見込みですが、営業利益はほぼ前期並となる見込みであります。

2) 化成製品事業

有機過酸化物は、需要業界の回復により、また、機能性ポリマー製品は自動車関連、IT関連の好調に支えられ、いずれも売上は順調に推移する見込みであります。急速に市場を拡大している反射防止フィルム、開発アイテムが多様化してきた生体適合性素材(MPC)等新規開発分野は、新製品の投入、新規市場の開拓など拡販施策を展開し一段の売上増加を見込んでおります。

また、DDS事業、電材事業については、製品開発と市場開拓を積極的に展開し拡販に努めます。

当事業の通期の売上高、営業利益は、前期と比較して増収、増益の見込みであります。

3) 火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界全般の需要減少と競争の激化により、無煙火薬は、環境が厳しく、ロケット推進薬は、需要が縮小し、厳しい状況が予想されます。

自動車用安全部品については、海外販売量の減少により厳しい状況が見込まれます。

当事業の通期の売上高、営業利益は、ともに前期を若干下回る見込みであります。

4) その他の事業

不動産事業及び運送事業については前期並に推移する見込みであります。

各事業の見通しは以上のとおりであり、売上高は1,400億円、経常利益76億円、当期純利益41億円を予想しております。

また、当社の当期の配当金は、前期と同額の1株当たり年間6円(中間配当金1株当たり3円)とさせていただきます。

以上

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表 (借方)

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産		%		%		%
現金及び預金	11,156		11,531		15,700	
受取手形及び売掛金	32,298		30,779		32,851	
たな卸資産	21,712		21,812		19,232	
繰延税金資産	2,131		1,806		1,909	
そ の 他	4,810		4,934		4,649	
貸倒引当金	182		225		191	
流動資産合計	71,926	39.2	70,639	40.0	74,150	41.7
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	20,907		22,323		22,103	
機械装置及び運搬具	11,677		12,569		12,344	
土 地	20,618		21,117		21,099	
建設仮勘定	7,319		1,907		3,448	
そ の 他	1,813		1,991		1,904	
有形固定資産合計	62,336	34.0	59,910	34.0	60,901	34.2
無形固定資産	1,301	0.7	1,549	0.9	1,563	0.9
投資その他の資産						
投資有価証券	37,181		33,684		30,269	
長期貸付金	2,590		3,410		3,018	
前払年金費用	2,779		1,482		2,523	
繰延税金資産	3,129		3,087		3,126	
そ の 他	2,175		2,778		2,325	
貸倒引当金	51		142		45	
投資その他の資産合計	47,805	26.1	44,301	25.1	41,217	23.2
固定資産合計	111,443	60.8	105,760	60.0	103,682	58.3
繰 延 資 産	-	-	8	0.0	-	-
資 産 合 計	183,370	100.0	176,408	100.0	177,833	100.0

中間連結貸借対照表（貸方）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 負 債		%		%		%
支払手形及び買掛金	22,544		21,505		22,849	
短期借入金	19,256		19,781		19,451	
1年内返済予定 長期借入金	4,032		2,281		2,514	
1年内償還予定社債	9,000		-		-	
未払費用	4,132		3,837		3,743	
未払法人税等	1,526		1,134		881	
未払消費税等	251		377		636	
預り金	2,632		2,773		2,773	
賞与引当金	2,406		2,490		2,505	
その他	6,834		3,743		6,268	
流動負債合計	72,617	39.6	57,925	32.8	61,624	34.7
固 定 負 債						
社 債	-		9,000		9,000	
転換社債	7,999		7,999		7,999	
長期借入金	17,208		21,621		20,593	
繰延税金負債	7,721		5,245		4,919	
退職給付引当金	4,941		4,760		4,862	
役員退職引当金	689		737		615	
その他	894		786		1,090	
固定負債合計	39,454	21.5	50,149	28.5	49,080	27.6
負債合計	112,072	61.1	108,075	61.3	110,705	62.3
少 数 株 主 持 分						
少数株主持分	3,239	1.8	3,262	1.8	3,220	1.8
資 本 金	15,994	8.7	15,994	9.1	15,994	9.0
資 本 剰 余 金	13,374	7.3	13,372	7.6	13,372	7.5
利 益 剰 余 金	34,470	18.8	34,286	19.4	33,224	18.7
その他有価証券評価差額金	6,693	3.7	3,445	1.9	2,708	1.5
為替換算調整勘定	886	0.5	741	0.4	744	0.4
自己株式	1,586	0.9	1,287	0.7	647	0.4
資本合計	68,058	37.1	65,070	36.9	63,907	35.9
負債、少数株主持分及び資本合計	183,370	100.0	176,408	100.0	177,833	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	66,764	100.0	63,881	100.0	136,309	100.0
売 上 原 価	49,106	73.6	46,568	72.9	100,316	73.6
売上総利益	17,657	26.4	17,312	27.1	35,993	26.4
販売費及び一般管理費	14,318	21.4	14,380	22.5	28,842	21.1
営業利益	3,339	5.0	2,932	4.6	7,150	5.3
営業外収益						
受取利息	93		64		122	
受取配当金	215		225		293	
持分法による投資利益	201		207		351	
その他	352		365		751	
小 計	862	1.3	863	1.4	1,518	1.1
営業外費用						
支払利息	348		377		763	
その他	431		561		875	
小 計	779	1.2	938	1.5	1,639	1.2
経常利益	3,422	5.1	2,856	4.5	7,028	5.2
特別利益						
固定資産売却益	277		116		169	
投資有価証券売却益	46		385		1,744	
営業権譲渡益	-		816		772	
その他	20		44		61	
小 計	344	0.5	1,363	2.1	2,748	2.0
特別損失						
投資有価証券評価損	68		538		4,389	
投資有価証券売却損	7		-		41	
為替差損	-		103		103	
製品補償費用	-		190		201	
その他	166		244		587	
小 計	242	0.3	1,076	1.7	5,323	3.9
税金等調整前中間(当期)純利益	3,524	5.3	3,143	4.9	4,454	3.3
法人税、住民税及び事業税	1,734	2.6	1,357	2.1	1,897	1.4
法人税等調整額	202	0.3	84	0.1	108	0.1
少数株主利益	67	0.1	11	0.0	139	0.1
中間(当期)純利益	1,925	2.9	1,712	2.7	2,308	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
. 資本剰余金期首残高		1 3 , 3 7 2	1 3 , 3 7 2	1 3 , 3 7 2
. 資本剰余金増加高		1	-	0
1. 自己株式処分差益		1	-	0
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		1 3 , 3 7 4	1 3 , 3 7 2	1 3 , 3 7 2
(利益剰余金の部)				
. 利益剰余金期首残高		3 3 , 2 2 4	3 3 , 1 6 2	3 3 , 1 6 2
. 利益剰余金増加高		1 , 9 2 5	1 , 8 1 9	2 , 4 1 5
1. 中間(当期)純利益		1 , 9 2 5	1 , 7 1 2	2 , 3 0 8
2. 連結子会社における 合併に伴う増加高		-	8 4	8 4
3. 連結子会社の減少に伴う増加高		-	2 2	2 2
. 利益剰余金減少高		6 7 9	6 9 4	2 , 3 5 3
1. 配当金		6 0 8	6 2 1	1 , 2 3 4
2. 役員賞与		7 1	6 7	6 7
3. 自己株式消却額		-	-	1 , 0 4 5
4. 持分法適用関連会社 における合併に伴う減少高		-	5	5
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		3 4 , 4 7 0	3 4 , 2 8 6	3 3 , 2 2 4

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,524	3,143	4,454
減価償却費		2,383	2,600	5,300
連結調整勘定償却額		110	128	229
退職給付引当金の増減額		177	415	1,354
受取利息及び受取配当金		308	290	416
支払利息		348	377	763
持分法による投資損益		201	207	351
固定資産売却益		277	116	169
投資有価証券評価損		68	538	4,389
投資有価証券売却損益		39	385	1,703
営業権譲渡益			816	772
売上債権の増減額		590	971	1,331
たな卸資産の増減額		2,450	2,363	303
仕入債務の増減額		351	558	1,989
その他営業資産の増減		514	1	213
未払消費税等の増減		384	122	136
その他営業負債の増減		43	241	998
その他		51	28	282
小計		2,327	3,870	12,964
利息及び配当金の受取額		315	303	430
利息の支払額		347	355	732
法人税等の支払額		1,088	1,127	1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,206	2,691	10,746
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		30		30
有価証券の売却及び償還による収入		130	388	588
投資有価証券の取得による支出		98	272	3,196
投資有価証券の売却による収入		147	759	3,561
有形・無形固定資産の取得による支出		3,927	3,682	5,848
有形・無形固定資産の売却による収入		1,076	320	389
短期貸付金の純増減額		599	1	32
長期貸付による支出		1	58	91
長期貸付金の回収による収入		40	44	80
営業譲渡による収入			1,548	1,548
その他資産増減額		90	151	479
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,154	803	2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		160	2,428	2,169
長期借入による収入			3,140	3,209
長期借入金の返済による支出		1,885	824	1,698
社債償還による支出			7,646	7,646
自己株式売却による収入及び取得による支出		936	907	1,341
配当金の支払額		605	621	1,234
少数株主への配当金の支払額		45	46	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,633	4,477	6,587
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	126	104
現金及び現金同等物の増減額		4,535	2,715	1,502
現金及び現金同等物期首残高		15,239	13,725	13,725
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			61	61
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			50	50
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		10,704	11,022	15,239

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 … 26社
- (2) 非連結子会社 … 11社 (小規模子会社で重要性がありません。)

2. 持分法の適用

- 持分法適用会社 … 5社
- (持分法適用外の非連結子会社11社及び関連会社20社はそれぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。)

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、メタルコーティングスインターナショナル Inc、ユー・エス・ペイントコーポレーション、PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ、ミシガン・メタル・コーティングス Co.、ジョージア・メタル・コーティングス Co.、ダクラルール S. A.、メタルコーティングスブラジル IND. E. COM. LTDA、ダクラルール・マニユファクチャリング及びエヌ・オー・エフ・ヨーロッパ(ベルギー) NVの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間連結会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

前記以外の連結子会社の中間決算日は、いずれも中間連結決算日の9月30日であります。

4. 会計処理基準

- (1) たな卸資産 主として移動平均法による原価法
- (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの…主として移動平均法による原価法
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。
建物以外については、主として定率法によっております。
無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 賞与引当金 当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7) 役員退職引当金 親会社及び連結子会社のうち日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)タセト、日武産業(株)、(株)ジャペックス及び日油サービス(株)は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (9) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 - 為替予約 ... 外貨建営業取引

金利スワップ ... 借入金の金利

(11)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(12)法人税、住民税及び事業税の算定方法

当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
105,990百万円	102,983百万円	104,905百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
担保に供している資産の額			
投資 有価証券	555百万円	750百万円	273百万円
土地	10,024百万円	8,313百万円	8,316百万円
建物等	16,248百万円	17,478百万円	17,181百万円
計	26,828百万円	26,543百万円	25,770百万円
担保付債務			
長期借入金	1,822百万円	2,318百万円	2,104百万円
短期借入金	-百万円	100百万円	100百万円
計	1,822百万円	2,418百万円	2,204百万円

3. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
P.T.シラルオケミカ			
インターナショナル	259百万円	820百万円	541百万円
尼崎ユーティリティサービス(株)	695百万円	777百万円	736百万円
(株)オートリブニチユ	424百万円	408百万円	424百万円
ニッサンミロク(株)	100百万円	100百万円	100百万円
従業員	29百万円	41百万円	37百万円
計	1,508百万円	2,147百万円	1,839百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売手数料	245百万円	396百万円	772百万円
発送配達費	2,536百万円	2,282百万円	4,754百万円
給料手当及び賞与	4,417百万円	4,428百万円	9,023百万円
研究開発費	2,266百万円	2,110百万円	4,401百万円

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	2,897百万円	2,721百万円	5,711百万円

3. 固定資産売却益の内容

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
土地	96百万円	116百万円	136百万円
その他(工具器具備品他)	180百万円	-百万円	32百万円
計	277百万円	116百万円	169百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	11,156百万円	11,531百万円	15,700百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	457百万円	514百万円	465百万円
償還期間が3ヶ月以内 の短期投資(有価証券)	5百万円	5百万円	5百万円
現金及び現金同等物	10,704百万円	11,022百万円	15,239百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

	当 中 間 連 結 会 計 期 間						
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,270	24,117	15,548	826	66,764	-	66,764
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	630	123	1,615	2,558	(2,558)	-
計	26,459	24,748	15,672	2,442	69,322	(2,558)	66,764
営業費用	25,787	22,476	15,257	2,465	65,986	(2,561)	63,424
営業利益	671	2,271	415	22	3,336	3	3,339

	前 中 間 連 結 会 計 期 間						
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,651	22,078	15,181	969	63,881	-	63,881
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	329	61	1,576	2,162	(2,162)	-
計	25,847	22,407	15,242	2,546	66,044	(2,162)	63,881
営業費用	24,982	20,854	14,873	2,410	63,121	(2,172)	60,949
営業利益	865	1,552	368	135	2,922	9	2,932

	前 連 結 会 計 年 度						
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,037	44,935	37,555	1,781	136,309	-	136,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	1,152	234	3,181	4,945	(4,945)	-
計	52,414	46,087	37,789	4,963	141,254	(4,945)	136,309
営業費用	50,598	42,650	36,068	4,804	134,122	(4,962)	129,159
営業利益	1,816	3,437	1,721	158	7,132	17	7,150

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂製品事業 脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
- (2) 化成製品事業 有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
- (3) 火薬・加工品事業 産業用爆薬、無煙火薬、推進薬、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
- (4) その他の事業 塗料、運送、不動産販売及び管理業務

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				
	日 本	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	59,631	7,133	66,764	-	66,764
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	703	73	776	(776)	-
計	60,334	7,206	67,540	(776)	66,764
営 業 費 用	57,772	6,433	64,206	(781)	63,424
営 業 利 益	2,561	772	3,334	5	3,339

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				
	日 本	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	56,932	6,948	63,881	-	63,881
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	39	368	(368)	-
計	57,261	6,988	64,250	(368)	63,881
営 業 費 用	55,033	6,283	61,317	(368)	60,949
営 業 利 益	2,227	704	2,932	0	2,932

	前 連 結 会 計 年 度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	日 本	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	122,833	13,475	136,309	-	136,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	97	948	(948)	-
計	123,684	13,573	137,257	(948)	136,309
営 業 費 用	117,761	12,350	130,111	(952)	129,159
営 業 利 益	5,922	1,223	7,146	3	7,150

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他.....北米(米国)、欧州(ベルギー、フランス)、アジア(インドネシア)
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(3) 海外売上高

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
	そ の 他	計
海外売上高	百万円 12,019	百万円 12,019
連結売上高		66,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 18.0	% 18.0

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	
	そ の 他	計
海外売上高	百万円 11,436	百万円 11,436
連結売上高		63,881
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.9	% 17.9

	前 連 結 会 計 年 度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	そ の 他	計
海外売上高	百万円 23,607	百万円 23,607
連結売上高		136,309
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.3	% 17.3

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
その他.....北米(米国、カナダ)、アジア(韓国、台湾等)、欧州(ベルギー、フランス等)
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 工具器具備品等	前中間連結会計期間 工具器具備品等	前連結会計年度 工具器具備品等
(1) 取得価額相当額	2,171百万円	1,958百万円	1,742百万円
減価償却累計額相当額	1,008百万円	1,018百万円	944百万円
期末残高相当額	1,162百万円	940百万円	797百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	428百万円	359百万円	320百万円
1年超	733百万円	581百万円	476百万円
合 計	1,162百万円	940百万円	797百万円

(3) 上記注記は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によって算定しております。

(4) 支払リース料(減価償却費相当額)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	237百万円	220百万円	404百万円

(5) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料			
1年以内	61百万円	76百万円	69百万円
1年超	21百万円	74百万円	44百万円
合計	83百万円	150百万円	113百万円

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成15年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
社 債	-	-	-	300	287	12	100	97	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成15年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	12,594	23,962	11,367	15,961	21,965	6,003	12,628	17,289	4,661
債 券	509	515	5	509	478	31	509	502	7
そ の 他	324	290	33	317	257	59	348	283	64
合 計	13,428	24,768	11,339	16,788	22,701	5,913	13,486	18,074	4,588

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
非上場株式	731		760		758	
優先株式	1,000		-		1,000	
優先出資証券	1,000		1,000		1,000	
マネー・マネジメント ファンド等	5		5		5	

デリバティブ取引

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)及び前連結会計年度(平成15年3月31日現在)におけるデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しているため、時価等の記述は有りません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
油 脂 製 品	17,718	17,663	35,801
化 成 製 品	18,814	17,570	36,225
火 薬・加工品	12,724	10,996	30,411
そ の 他	-	-	-
合 計	49,257	46,229	102,439

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

火薬・加工品事業の一部について受注生産を行っており、受注状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
火薬・加工品	受 注 高	受 注 高	受 注 高
	3,935	4,788	20,914
	受 注 残 高	受 注 残 高	受 注 残 高
	12,413	12,800	12,251

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
油 脂 製 品	26,270	25,652	52,037
化 成 製 品	24,117	22,078	44,935
火 薬・加工品	15,548	15,181	37,555
そ の 他	826	970	1,781
合 計	66,764	63,881	136,309

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。